

Change the **卸** next
革新と創造

株主の皆さまへ

第 **109** 期

株主通信

事業活動のご報告

2017年4月1日～2018年3月31日

目次

「この国で、薬を届けるという使命。」.....	1
ごあいさつ.....	3
社長メッセージ.....	4
メディパルグループ成長の軌跡.....	7
ニュース&トピックス.....	9
コーポレート・ガバナンス.....	11
メディパルグループのCSR.....	12
連結業績ハイライト.....	13
セグメント別業績.....	15
会社概要.....	17
株式の状況.....	18

株式会社 **メディパルホールディングス**

証券コード7459

この国で、 薬を届けるという使命。

メディパルは、医薬品、日用品を取り扱う流通グループ。

製薬会社と皆さんの町の医療機関、調剤薬局、ドラッグストアなど全国24万軒をつないでいます。

私たちのモットーは、必要なものを、必要な時に、必要な量だけ確実に運び届けること。

それは、災害時ならなおさらです。

私たちは、阪神・淡路大震災での被災経験から、災害時にも負けない流通を目指して、

様々な取り組みを重ねてきました。

東日本大震災や熊本地震で、大変な困難の中、被災地に必要なものを送ることができたのも、

普段からの備えがあればこそでした。

災害とは切り離せないこの国だからこそ、あらゆるシナリオに対し、万全の準備をしておく。

私たちにとって、薬を届けるということは、ライフラインを担うことなのです。

毎日の暮らしが、何かあった「その時」にも途切れることのないよう。

私たちの目に見えない挑戦は続きます。



〔非常時の配送手段の確保〕
災害発生直後から道路が寸断された場合に備え、和歌山県・三重県に備蓄倉庫を有するバイク部隊を、被災地の状況に応じたルートで派遣し、医薬品と日用品を届けています。



〔ホストコンピュータの二重化〕
災害発生によるデータセンターの稼働停止を防ぐため、全国に分散したデータセンターの二重化を実施。また、クラウドサービスを活用し、システム稼働の確保に努めています。また、災害時に備えて、業務を継続できるように備えています。



〔非常用自家発電設備の設置〕
非常用自家発電設備の設置により、災害発生時の電力供給を確保し、業務の継続を可能にしています。また、災害発生時の電力供給を確保し、業務の継続を可能にしています。



〔自家発電設備の設置〕
自家発電設備の設置により、災害発生時の電力供給を確保し、業務の継続を可能にしています。また、災害発生時の電力供給を確保し、業務の継続を可能にしています。



〔建物の耐震・免震化〕
建物の耐震・免震化を進め、災害発生時の被害を軽減し、業務の継続を可能にしています。また、災害発生時の被害を軽減し、業務の継続を可能にしています。

株式会社メディセオ | 株式会社エパルス | 株式会社アトム | SPLine株式会社 | 株式会社MMコーポレーション
株式会社アスタック | 株式会社MVC | メディエ株式会社 | 株式会社エム・アイ・シー | 株式会社トリム
株式会社PALTAC | MPアグロ株式会社 | メディパルファーズ株式会社 | 株式会社よんやく | 中澤氏製薬株式会社 | 東七株式会社



株式会社 **メディパルホールディングス**

〒104-8401 東京都中央区八重洲二丁目7番10号



メディパル 会社案内

この国で、 薬を届けるという使命。

メディパルは、医薬品、日用品を取り扱う流通グループ。

製薬会社と皆さんの町の医療機関、調剤薬局、ドラッグストアなど全国24万軒をつないでいます。

私たちのモットーは、必要なものを、必要な時に、必要な量だけ確実に運び届けること。

それは、災害時ならなおさらです。

私たちは、阪神・淡路大震災での被災経験から、災害時にも負けない流通を目指して、

様々な取り組みを重ねてきました。

東日本大震災や熊本地震で、大変な困難の中、被災地に必要なものを送ることができたのも、

普段からの備えがあればこそでした。

災害とは切り離せないこの国だからこそ、あらゆるシナリオに対し、万全の準備をしておく。

私たちにとって、薬を届けるということは、ライフラインを担うことなのです。

毎日の暮らしが、何かあった「その時」にも途切れることのないよう。

私たちの目に見えない挑戦は続きます。

2018年3月11日、毎日新聞、日本経済新聞、北海道新聞、西日本新聞、読売新聞の5紙に企業広告を掲載いたしました。

当社グループの企業広告はこちらからご覧ください。



<https://www.medipal.co.jp/company/cm/>

流通価値の創造を通じて 人々の健康と社会の発展に貢献します。

株主の皆さまには、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

日ごろのご支援に心より感謝申し上げます、ここに株主通信(第109期事業活動のご報告)をお届けいたします。

メディパルグループは国民の安全・安心な暮らしに欠かせない商品を、いつ、いかなるときも安定的に供給するという揺るぎない使命のもと、成長を続けております。

「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、「2019メディパル中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」に沿った事業戦略を推進してまいります。

株主の皆さまには、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
渡辺 秀一

中期ビジョンの総仕上げに向けて

私たちの事業を取り巻く環境は、少子高齢化や労働人口の減少、医療費抑制の動きなどにより、先行きが不透明になってきております。このような時代を見据えて、私たちは3か年の「2019メディパル中期ビジョン」を策定し、医療制度改革など環境の変化に左右されない新規事業の育成に努めるなど、収益基盤の拡大を進めております。

これまでの2年間は、中期ビジョンに沿って想定どおりに事業を進めることができました。その結果、2018年3月期の連結業績は、売上高3兆1,463億円、営業利益442億円、経常利益573億円と、いずれも過去最高を更新いたしました。また、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業のいずれにおいても増収増益となりました。

中期ビジョンの最終年度となる2019年3月期も、引き続きビジョンで掲げた「Change the 卸」に向けて、各事業の革新と創造を進めてまいります。

2019メディパル中期ビジョン

Change the 卸 next
革新と創造

基本方針

「医療と健康、美」の流通で
社会に貢献する新しい卸の形をめざし、
収益基盤の拡大と持続的な成長を実現します。

メディパルグループの全体成長イメージ

3つの成長戦略の推進により、収益基盤を拡大し、
グループの成長を続けてまいります。



物流機能と営業機能の強化を進めています

中期ビジョンでは、既存事業において、物流と営業の機能革新を図っております。

物流機能の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC*の全国への拡大を進めております。

後発医薬品の使用拡大などにより物量は増加傾向にありますが、全国9か所で稼働するALCでは、需要予測に基づいた在庫管理や効率的な出庫により、コストの増加を抑制しております。さらに、特殊な管理を必要とする希少疾病用医薬品や再生医療等製品などの安定供給に向けて、超低温を含めた各温度帯に対応する物流プラットフォームの構築を進めております。

営業機能の強化については、2,100名以上のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもったAR*として任命し、治療のお役に立てる情報提供やPMS*の担い手としての活動を積極的に行っております。

新規事業により新たな利益創出をめざします

新規事業の創造については、社会的価値の高い事業への投資を進めており、ARプロモーション、PMS、PFM®*といった当社グループ固有のビジネスは、成果が業績面に着実に表れ始めております。

新たな取組みとしては、2017年9月にJCRファーマ株式会社と業務資本提携を行い、同社の発行済株式総数の22%を取得いたしました。また、同社の独自技術を活用した治療薬の開発とグローバル展開を視野に、本年1月、米国に合弁会社「JCR USA, Inc.」を設立いたしました。

さらに3月には、診療所向けクラウド電子カルテの開発を行うクリニカル・プラットフォーム株式会社と資本提携を行いました。これに当社と提携関係にあるアプリ開発企業の株式会社エムティーアイの開発力やマーケティング力と、当社グループの営業力を組み合わせることで、新たな価値を創造していきたいと考えております。

メディアパルの姿勢

本年3月11日に、メディアパルグループの姿勢をお伝えする企業広告を新聞5紙に掲載いたしました。この広告には、私たちの事業とはいかなるものか、どのような役割を担って活動しているのかということ、広く社会にご理解いただく目的があります。さらに、メディアパルグループの従業員には「この国で、薬を届けるといふ使命。」を、日々の活動において実践してほしいとの思いを込めております。

この使命のもと、メディアパルは流通を通じて社会に貢献できる企業グループとして、これからも成長していきたいと考えております。

株主還元について

当社は、連結配当性向25%を目安に安定配当を継続することを基本方針としております。業績の継続的向上を通じて株主価値の向上を図るとともに、将来に向けて成長のための戦略的投資を行ってまいります。

2018年3月期の期末配当金につきましては、財務状況等を勘案の上、従来予想から2円増額して18円とし、中間配当金の16円と合わせて、年間配当金は34円とさせていただきます。



メディパルグループ成長の軌跡

創業から120年、国民の安全・安心な暮らしに欠かせない商品を、
いつ、いかなるときも安定的に供給するという揺るぎない使命のもと、
様々なイノベーションによって成長を続けています。

※完全子会社化については社名のみ記載。
社名・役職は当時のもので記載。



メディセオHD熊倉社長(左)と
パルタック三木田社長



創業

2000年～
全国流通網
の形成



クラヤ三星堂発足
全社幹部会議

2005年～
専業卸から
業態卸へ

(株)パルタックが加わり、化粧品や日用品、一般用医薬品を含め、
日々の暮らしを幅広く支える流通企業グループとなりました。
テーマは『医療と健康、美』

(株)クラヤ三星堂発足を起点に、
経営統合や業務提携を通じて、全国を網羅する
流通プラットフォームを構築しました。

2兆1,667億円

2008
東七(株)と業務提携
丸善薬品(株)

2005
(株)パルタックと経営統合
三菱商事(株)との医療ビジネスに
おける包括的な業務提携

1兆730億円

2000
(株)クラヤ三星堂発足
(株)三星堂、クラヤ薬品(株)、
東京医薬品(株)が合併

2004
(株)よんやく、中澤氏家薬業(株)と業務提携
(株)エバルス、(株)アトル
(株)中川誠光堂

206億円

2003
潮田三国堂薬品(株)
井筒薬品(株)
平成薬品(株)

101億円

1898 創業

1923 (株)三星堂設立

1997 (株)三星堂 東証一部上場

1898年

2000年

2005年

2019メディパル中期ビジョン
Change the 卸 next
 革新と創造



神奈川IALC (ALC第1号)

2009年～
事業の革新

高機能物流センター (ALC) の全国配備を進めるとともに、MR認定を受けたMSを増やすなど、営業機能の拡大に努めました。

2011年～
収益基盤の拡大

全国のインフラと人材を活用した新規事業の展開を進めるとともに、動物用医薬品や食品加工原材料等に事業分野を広げました。

3兆281億円

売上高
 2018年3月期
3兆1,463億円



メディパルHD渡辺社長 (左) と JCRファーマ芦田会長兼社長

2018
 JCRファーマ (株) と
 米国合弁会社設立

2017
 MR認定試験合格者
 2,000名突破
 JCRファーマ (株) と
 業務資本提携

2011
 新規事業としてPFM®の取組みを開始

2010
 (株) Paltac 東証一部上場

2009
 ALCの全国展開を開始
 MR認定試験への取組みを開始
 三菱商事 (株) とともに国薬ホールディングスと包括提携
 北京華鴻に出資

2014
 桜井通商 (株)

2013
 メディエ (株)
 天星普信に出資

346億円

2015
 伊東秀商事 (株)
 (株) MVC

2016
 (株) エムティーアイと資本業務提携
 (株) アステック
 SPLine (株) を設立

営業利益
 2018年3月期
442億円

2010年

2015年

2018年 (3月期)

ニュース&トピックス

2017.9

昭和大学との共同研究を開始

(株)メディセオが開発した院内物流システムMcHIL®*について、昭和大学附属病院への導入が決定し、さらに昭和大学の本部機能開発を含めた二次開発の共同研究を開始しました。

2017.9

JCRファーマ(株)との業務資本提携を発表

当社グループがもつ物流力及び販売力、そしてJCRファーマ(株)がもつ創薬力を、より一層活かしていくことを目的に、業務資本提携を行い、同社の発行済株式総数の22%を取得しました。



記者会見で握手するメディパルHD渡辺社長(左)とJCRファーマ芦田会長兼社長

2017年4月～2018年3月

● Apr.
2017

● May

● Jun.

● Jul.

● Aug.

2017.11

(株)MMコーポレーション 「創業70周年記念式典」を開催

医療機器、医療材料等を販売する(株)MMコーポレーションは、経団連会館において、「創業70周年記念式典」を開催しました。



挨拶する北内社長

2017.11

(株)MVC「設立10周年記念式典」を開催

医療機器、医療材料等を販売する(株)MVCは、福岡ALCにおいて「設立10周年記念式典」を開催しました。



参加者による記念撮影

📖 メディパルDictionary

ALC : Area Logistics Center

医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センター。主に、調剤薬局、病院、診療所に商品を供給

FLC : Front Logistics Center

ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点

McHIL® : Mediceo Hospital Innovative Logistics

ALCの機能とノウハウを病院内の物流に応用したシステム。院内物流業務の効率化を支援

AR : Assist Representatives

MR認定試験に合格したMS(医薬品卸売業の営業担当者)や薬剤師などに付与した社内呼称

2018.1

JCRファーマ(株)と米国に合併会社を設立

同社との業務資本提携契約に基づき、希少疾病用医薬品の臨床開発を統括、管理する目的で、2018年1月に米国に合併会社「JCR USA, Inc.」を設立しました。今後は同合併会社を拠点として、JCRファーマ(株)の開発している品目のグローバル展開を検討していく予定です。



● Sep.

● Oct.

● Nov.

● Dec.

● Jan.
2018

● Feb.

● Mar.

2018.3

日本健康マスター検定の合格者数が 3,540名に

2017年よりスタートした日本健康マスター検定は、健康経営の浸透とともに企業や自治体での導入が進んでいます。メディパルグループでは、従業員の健康リテラシーを高め、社会に貢献していく目的で、同検定に挑戦しており、第4回試験までの合格者数が3,540名となりました。



健康マスター

2018.3

「クラウド電子カルテ事業」協業への 資本提携を発表

診療所向けクラウド電子カルテの普及をめざし、2018年3月にクリニカル・プラットフォーム(株)と資本提携を行いました。将来的には、同社のクラウド電子カルテの開発力、デジタルヘルスケア分野に強みをもつ(株)エムティーアイのアプリ開発力とマーケティング力に当社グループの営業力を組み合わせることにより、新しいICT技術や医療データ、ヘルスケアデータ等を活用した診療所向けの新たな付加価値サービスを創造していきます。

PMS : Post Marketing Surveillance

医療用医薬品を発売した企業が、製品の品質、有効性、安全性を確認するために法的に義務づけられた調査

PFM® : Project Finance & Marketing

医療用医薬品の開発投資を通じて、製薬企業とともにリスクとリターンを共有するビジネスモデル

RDC : Regional Distribution Center

化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センター。小売業に商品を供給

FDC : Front Distribution Center

発注頻度の高いケース商品を在庫し、RDCを支援する物流センター



現場で起こっていることを知り、 法律的な視点からガバナンスを支える

社外監査役 **板澤 幸雄**

経歴

秋田市出身。1985年弁護士登録後、2003年NECフィールディング(株)社外監査役就任。その後(株)パイロットコーポレーション社外監査役、日本弁護士連合会常務理事、公安審査委員会委員長代理、預金保険機構買収審査委員会委員長などを歴任。2007年より、当社社外監査役として、弁護士業務を通じて培われた豊富な経験及び企業法務の専門的な知識をもとに幅広い見地からの発言を行っている。

企業法務の視点から役割を果たす

私は1985年に弁護士登録をした後、2003年に初めて上場企業の社外監査役に就任しました。その後も数社で社外監査役などを務め、業種・業界にとらわれず企業法務の視点から様々なアドバイスをさせていただいています。メディパルの社外監査役には2007年に就任しました。医薬品業界は、医薬品医療機器等法に関わるものなど様々な場面で非常に多くの法律が関係してきます。各々の法令を遵守することは当然ですが、民法や会社法をふまえ、法の基本的理念に反していないかを考えた上で意見を述べることを心がけています。

現場を知ることが重要だと思っています。例えば、物流センターであるALCにも実際に訪問し、現場で働いている方々の姿を見て、話を聞くことにより、ALCの機能もよく理解できました。このような視点や活動が、取締役会などの有意義な議論にも役立つと思います。

医薬品や日用品など、メディパルグループが扱う商品はいずれも人々の生活に密着しており、場合によっては命にも関わります。グループの事業は、社会的に意義があり、かつ大きな責任を担っているという意識を、経営陣だけでなく現場に至るまでが共有していると感じています。私自身もすべての案件に対して緊張感をもって臨んでいます。

企業経営を行う上で、目標数値を設定し、達成すること

が重要であるのは言うまでもないことです。しかし、目標の達成に執着するあまり、数値のみを絶対化してしまうことは好ましくありません。当社はそのバランスをしっかりと意識した上で企業経営をしていると思いますが、私は、社外の視点から、過度な数値プレッシャーが生じていないかを監視する役割を果たすよう心がけています。

さらなるガバナンスの進化を支える

11年間社外監査役としてメディパルグループの歩みを見てきましたが、グループのガバナンスは着実に良い方向に進化しています。当社の経営陣はコーポレート・ガバナンスの意義をしっかりと理解していると考えています。例えば、経営に外部の視点を採り入れるため社外取締役の数を増やし、社外役員の意見交換会を設置しました。社長自ら常に取り締り役会などで積極的に社外役員の意見を聞くように努められていますし、定期的に全国の現場に赴き、直接、ガバナンスの重要性を発信しています。

また、社会のニーズと変化にすみやかに対応するには、グループ全体の衆知を集めることが必要ですが、グループ全体としての一体感はとても良いと感じます。

これからも、このような基本姿勢を継続してほしいと思います。私自身、さらに、メディパルグループのガバナンスの進化に寄与したいと思います。

メディパルグループのCSR

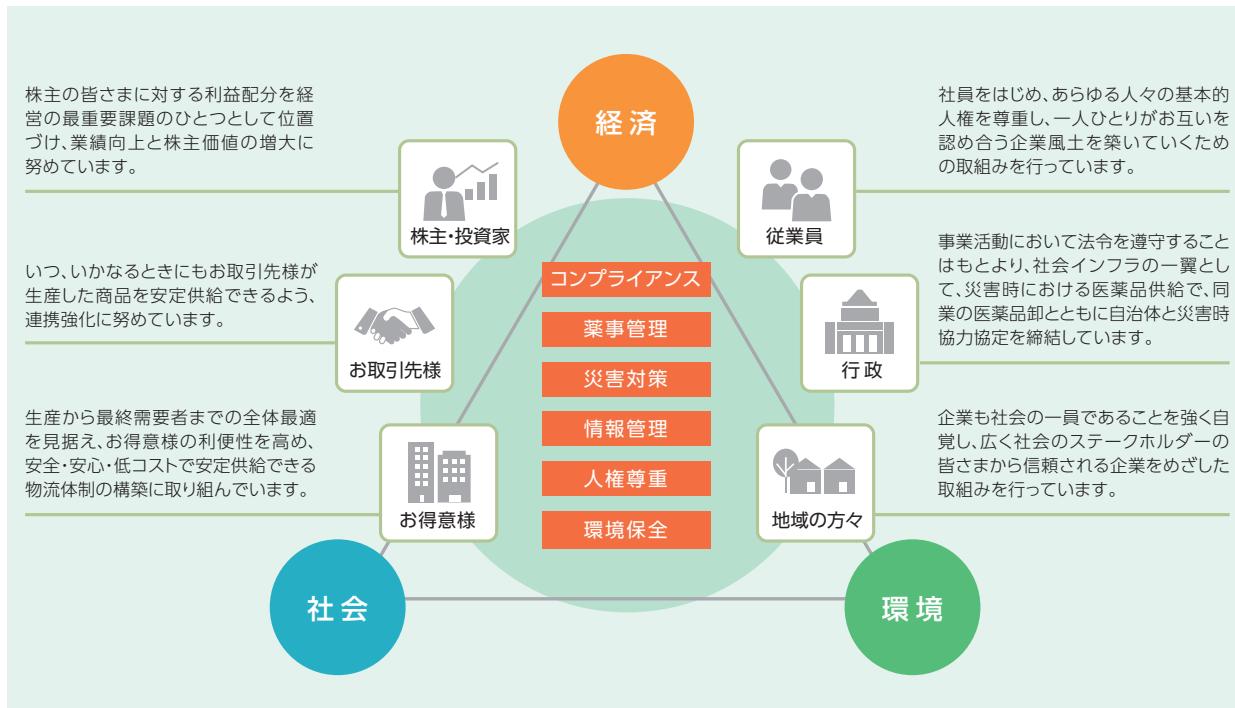
CSRの基本的な考え方と推進体制

メディパルグループの社会的使命は、いつ、いかなるときであっても必要とする方々に確実に商品をお届けすることです。この使命を果たすために、盤石な企業体制こそ不可欠と考え、コンプライアンス、薬事管理、災害対策、情報管理、人権尊重、環境保全の6つのカテゴリー別にリスク管理を行っています。

また、メディパルグループのCSRは、事業活動を「経済」だけではなく「社会」「環境」を含めた視点から捉えて評価するトリプルボトムラインの考え方に基づき、

「グループを構成する各企業が、持続的に発展し続けることにより、経営理念を実現し、その然るべき結果が社会の利益に貢献するよう経済、社会、環境に配慮した事業活動を行うこと」です。

CSRの推進にあたっては、主に卸売事業会社各社のCSR委員長を構成メンバーとするCSR全体会議を開催し、グループとしての共通認識のもと具体的な活動を進めています。



連結業績ハイライト (2018年3月期)

売上高	3兆1,463億円	前期比 2.7%増 ↗
営業利益	442億円	前期比 11.6%増 ↗
経常利益	573億円	前期比 7.5%増 ↗
親会社株主に帰属する当期純利益	347億円	前期比 19.9%増 ↗

当期の業績と次期の見通し

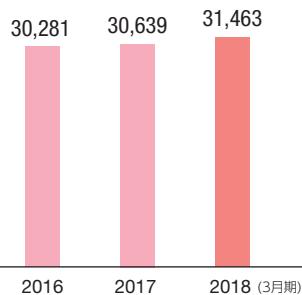
	2018年3月期	2019年3月期 (予想)	前期比 (予想)
売上高 (億円)	31,463	31,560	+0.3%
営業利益 (億円)	442	460	+3.9%
経常利益 (億円)	573	600	+4.6%
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	347	320	-8.0%
1株当たり当期純利益 (円)	154.13	142.28	-7.7%
1株当たり配当金 (円)	34	36	+2円

当期の業績につきましては、中期ビジョンに沿った取組みが進展し、増収増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に係る会社株式売却益などを計上したことにより前期比19.9%増となりました。

次期の見通しにつきましては、既存事業のより一層の効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の拡大、グループ各社の機能・資源を活かした成長分野の事業展開により収益基盤を拡大し、さらなる売上と利益の成長に努めてまいります。

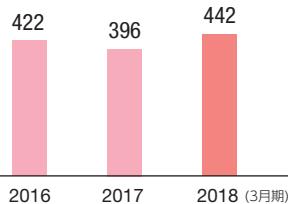
売上高

(単位:億円)



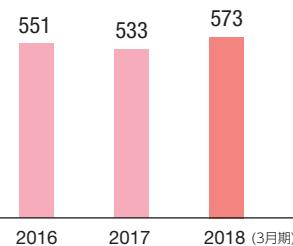
営業利益

(単位:億円)



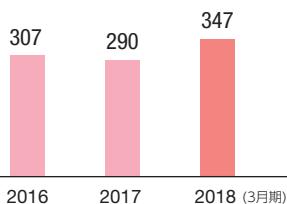
経常利益

(単位:億円)



親会社株主に帰属する
当期純利益

(単位:億円)



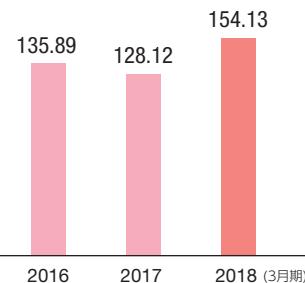
純資産・総資産

(単位:億円)

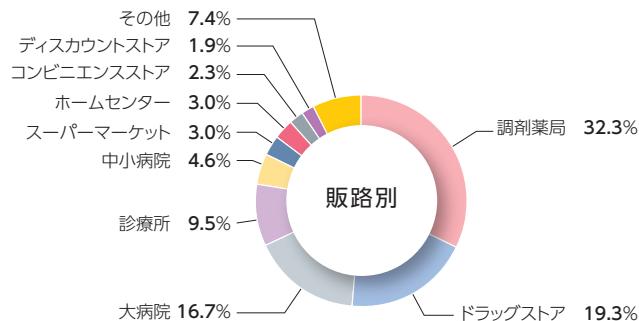
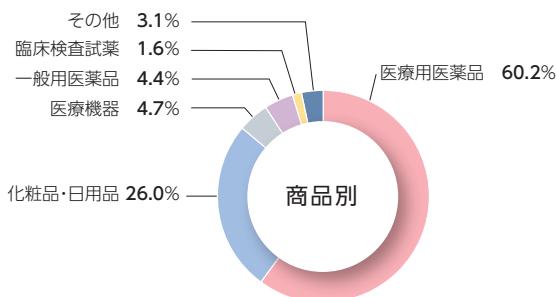


1株当たり当期純利益

(単位:円)

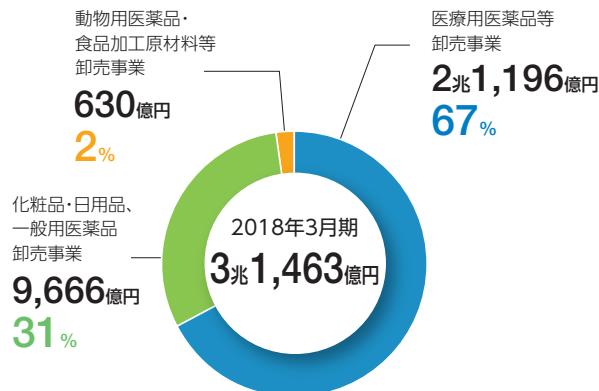


売上高の内訳

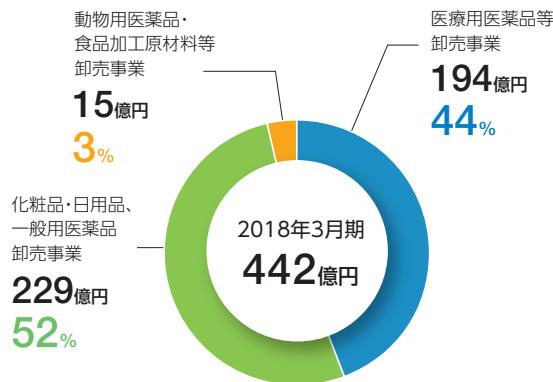


セグメント別業績 (2018年3月期)

売上高構成比



営業利益構成比



※連結消去の数字を除いて表示しているため、合計は100%になりません。



医療用医薬品等卸売事業

- (株)メディセオ
- (株)MMコーポレーション
- (株)エバルス
- (株)アステック
- (株)アトル
- (株)MVC
- SPLine (株)
- メディエ (株)
- (株)エム・アイ・シー
- (株)トリム

後発医薬品の使用促進やC型肝炎治療薬の需要減などにより市場は横ばいとなりました。このような環境の中、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るため、卸機能を最大限に発揮するための様々な取組みを行いました。

- 高品質・高機能かつ災害対策を施したALC・FLC^{*1}の全国への拡大。
- 超低温を含めた各温度帯に対応できる物流プラットフォームの構築。
- ARプロモーション、PMS、PFM[®]などの新規事業が収益に貢献。

売上高

2兆1,196億円

前期比 1.7%増 ↗

営業利益

194億円

前期比 4.1%増 ↗





化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

- (株)PALTAC

消費マインドの改善を背景とした個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加などにより、市場環境は堅調に推移いたしました。このような環境の中、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行いました。また、営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図りました。

- 配送効率向上を目的とした「FDC^{※1}広島」の稼働。
- 出荷能力の拡大を目的とした「RDC^{※1}沖縄」の増設。
- 人手不足に対応できる新しい物流モデルの研究と開発。

売上高

9,666 億円

前期比 4.8%増 ↗

営業利益

229 億円

前期比 20.2%増 ↗

■ 売上高
● 営業利益
(単位:億円)



動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

- MPアグロ(株)
- メディパルフーズ(株)

動物用医薬品

- 畜産向け市場においてワクチンや飼料添加物を積極的に販売。
- コンパニオアニマル^{※2}向け市場において新製品の皮膚疾患治療薬の販売を推進、また独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+[®](エムピープラス)」の利用を拡大。

食品加工原材料

- 全国を網羅する調達ルートと、その情報を活かした提案営業の推進により、大手顧客との取引が増加。

売上高

630 億円

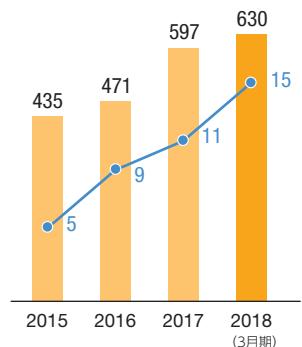
前期比 5.6%増 ↗

営業利益

15 億円

前期比 31.5%増 ↗

■ 売上高
● 営業利益
(単位:億円)



※1 用語説明は、9-10ページのメディカルDictionaryをご参照ください。

※2 コンパニオアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

会社概要 (2018年3月31日現在)

商号	株式会社メディパルホールディングス	
本社所在地	〒104 - 8461 東京都中央区八重洲二丁目7番15号	
資本金	223億98百万円	
創業	1898(明治31)年10月8日	
設立	1923(大正12)年5月6日	
従業員数	14,151名(連結ベース)	
取締役*1	代表取締役社長	渡辺 秀一
	専務取締役	長福 恭弘
	専務取締役	依田 俊英
	常務取締役	左近 祐史
	取締役	長谷川 卓郎
	取締役	渡辺 紳二郎
	取締役	二宮 邦夫
	社外取締役	加々美 光子
	社外取締役	浅野 敏雄
	社外取締役	昌子 久仁子
監査役	常勤監査役	木瀬 彰
	常勤監査役	平澤 利夫
	社外監査役	板澤 幸雄
	社外監査役	北川 哲雄
	社外監査役	豊田 友康
執行役員*2	主席執行役員	木村 友彦
	主席執行役員	鎗水 博司
	上席執行役員	清水 雅明
	上席執行役員	川原 正範
	執行役員	京極 光弘
	執行役員	柳井 宣人
	執行役員	筒井 久
	執行役員	桑島 洋一
	執行役員	柏木 整
	執行役員	橋田 一夫

※1 2018年6月26日現在

※2 2018年7月1日現在

グループ会社

医療用医薬品等卸売事業

株式会社メディセオ(東京都中央区)
株式会社エパルス(広島市中区)
株式会社アトル(福岡市東区)
SPLine株式会社(東京都中央区)
株式会社MMコーポレーション(東京都文京区)
株式会社アステック(茨城県つくば市)
株式会社MVC(福岡市東区)
メディエ株式会社(東京都中央区)
株式会社エム・アイ・シー(東京都文京区)
株式会社トリム(神戸市中央区)
四国薬業株式会社(愛媛県松山市)^{※3 ※4}
株式会社よんやく(愛媛県松山市)^{※3 ※4}
中澤氏家業株式会社(高知県南国市)^{※3}
東七株式会社(長崎県佐世保市)^{※3}

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

株式会社PALTAC(大阪市中央区)

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

MPアグロ株式会社(北海道北広島市)
メディパルフーズ株式会社(札幌市中央区)

※3 資本・業務提携会社

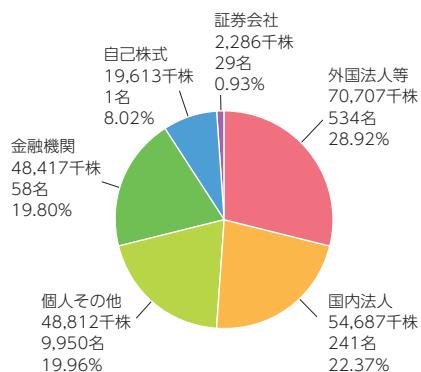
※4 2018年5月7日に本社を移転

株式の状況 (2018年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式総数	244,524,496株
株主数	10,813名

所有者別分布状況 (持株比率)

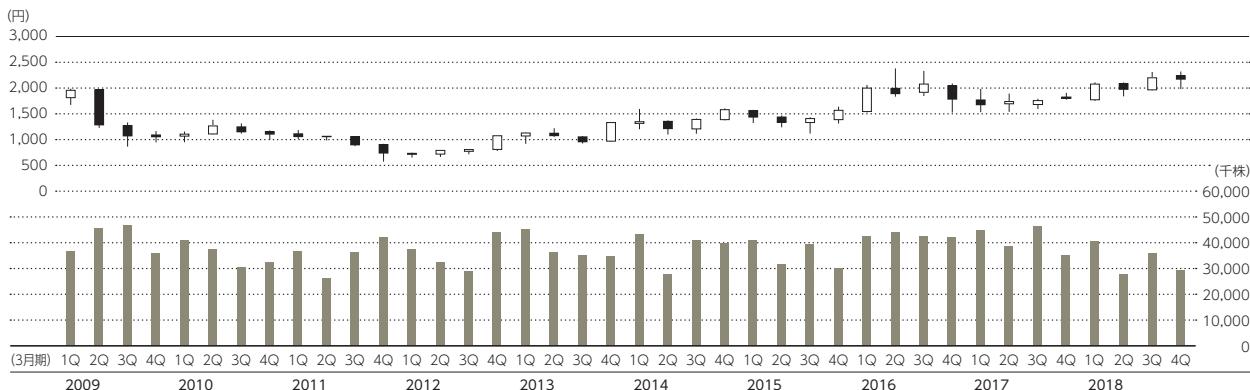


大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
武田薬品工業株式会社	22,900	10.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,811	3.47
MPグループメディセオ従業員持株会	7,577	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,168	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	5,845	2.60
小林製薬株式会社	5,074	2.26
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	4,560	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	3,771	1.68
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	3,296	1.47
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,274	1.46

(注) 1. 当社は自己株式19,613千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

株価及び株式売買高の推移 (四半期足)



株主メモ (2018年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会基準日 毎年3月31日 期末配当基準日 毎年3月31日 中間配当基準日 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	7459
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120 - 782 - 031 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネット ホームページ照会先)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

マイナンバー制度に関する 手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。

株式関係事務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。このため、株主さまからお取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただくが必要がございます。

証券会社の口座で株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部(左記の電話照会先)までお問い合わせください。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

見直しに関する注意事項

この株主通信に記載されている当社グループの計画、見直し、戦略などは、経済の動向、業界の動向、市場の競争状況などの影響を受けます。そのため、実際の業績はこれら見直しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。